

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名	福島県	電話番号		通常分 既配分額(国のR2予算)	412,007	交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算)	400,895			
地方公共団体名	伊達市	メールアドレス		通常分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	交付限度額② (令和3年1～3月補助裏分)(国のR2予算)	11,112			
都道府県・市町村コード(5桁)		交付金関連 事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	590,048	通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	225,445	交付限度額③ (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	7,173		
担当部局課名			国庫補助事業費	9,000	事業者支援分 既配分額(国のR2予算)	59,821	事業者支援分交付限度額 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算)	-		
担当者氏名			地方単独事業費のうち通常事業分	448,146	事業者支援分 既配分額(国のR3予算)		事業者支援分交付限度額(市町村) (令和3年8月20日通知)(国のR2予算)	59,821		
			地方単独事業費のうち事業者支援分	132,902	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算)	-	事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算)			
			国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	255,445	事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-	地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予算)	367,860		
			国庫補助事業費	22,867	配分予定額計 (国のR2予算)	471,828	通常分交付限度額 (国のR2予算)	412,007	事業者支援分交付限度額 (国のR2予算)	59,821
			地方単独事業費のうち通常事業分	232,578	配分予定額計 (国のR3予算)	225,445	通常分交付限度額 (国のR3予算)	375,033	事業者支援分交付限度額 (国のR3予算)	-
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	697,273	本省繰越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額)	149,588		
					移替先	総務省	交付限度額計	846,861		

No.	第5 回追加 事業	補助 ・単 独	事業 の区 分	事例 集事 例番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B							G 補助対 象外経 費	成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分
																			補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D'		E 起債予定 額	F その他							
																						D' 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））									

合計																		889,579	68,918	37,051	845,493	590,048	255,445	-	7,035	-				
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	--------	--------	---------	---------	---------	---	-------	---	--	--	--	--

1		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症対策に係る感染症拡大防止対策、感染症発生時の対応等に要する職員超過勤務手当及び管理職特別勤務手当。 ②③管理職特別勤務手当 平均単価7,000円×30人×1回×12月＝2,520,000円 ・対策本部メンバー27名+管理職3名 ・月1回開催を想定 超過勤務手当(広報活動) 平均単価2,900円×5時間×10回×12月＝1,740,000円 ・各支所1回1時間 企画調整(コロナ対策チーム) 平均単価2,900円×20時間×10人×12月＝6,960,000円 合計11,220千円 ④職員	—	—	—	—	—	①Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	11,220		11,220	11,220		—	—							R3補正(地)
2		単	通常事業	39	緊急雇用対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により雇用情勢の悪化が継続している状況を踏まえ、内定取り消し等の影響を受けた方等に対し、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、市役所において一時的な雇用機会を創出する。 ②③給料 21,007,491円、諸手当3,536,203円 超過勤務手当493,000円、共済費3,617,096円 総計28,653,790円 ④雇用形態 会計年度任用職員、雇用人数 15名、雇用期間 令和3年5月～令和4年3月(11箇月)	—	—	—	—	—	①Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	28,654		28,654	28,654		—	—							R3補正(地)
3		単	通常事業		シティプロモーション活動事業		①新型コロナウイルスの影響により、観光や旅行需要の減退が進む中で、地方でテレワーク環境や2拠点生活の場を探している人(地方に移り住みたい人)、観光や移住など地方の魅力や情報を探している人を対象にアフターコロナを見据えた環境整備の推進を対外的にPRする。 JR仙台駅、JR福島駅へのポスター(B1版)掲示。福島市内いちい12店舗へのデジタルサイネージ放映。 ②③動画作成委託料 2,000千円 広告料 6,183千円 楽天イーグルス協賛プログラム年間 3,300,000円 仙台駅 @28,150円×24週×2枚＝1,351,200円 福島駅 @18,150円×24週×2枚＝871,200円 福島市内いちい12店舗 デジタルサイネージ年間 660,000円 ④地方でテレワーク環境や2拠点生活の場を探している人(地方に移り住みたい人)、観光や移住など、地方の魅力や情報を探している人	—	—	—	—	—	①Ⅰ-6. 情報発信の充実	③リビングシフト	R3.4	R4.3	8,183		8,183	8,183		—	—							R3当初(地)
4		単	通常事業	33	広報誌「新型コロナウイルス感染症特別対策号」発行事業		①地域の感染状況を踏まえた本市の対応や情報をきめ細かく市民に発信することで域内にまん延する不安の払しょくに繋げる。 ②③260千円(印刷費)×8号分＝2,080千円 配送料95千円×8回＝760千円 ④市民	—	—	—	—	—	①Ⅰ-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,840		2,840	2,840		—	—							R3補正(地)
5		単	通常事業	76	つきだて花工房ワーケーション環境整備事業		①3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラスするため、ワーケーション宿泊施設(どんぐりの家1棟)の環境整備として、エアコンと冷蔵庫等を設置する。※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集(③リビングシフト)に対応。 ②③空調新設 エアコン1基 178,200円 食品貯蔵 冷蔵庫1台 51,150円 地デジ対応テレビ 91,850円 屋外ガーデンテーブル 99,000円 総額 421千円 ④つきだて花工房	—	—	—	—	—	①Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑧新たな旅行	R3.4	R4.3	421		421	421		—	—							R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A										成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E	F	補助対象外経費										
																						D'	D''													
																											国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））								
6		単	通常事業		マイナンバークード申請支援事業		①市内の各地区の集会所や団体、会社等へ出向き、マイナンバークードの申請支援を行う。その他、マイナンバークード申請や交付事務を実施する。 デジタル化推進のために必要なマイナンバークードの取得率が向上する。コンビニ交付で証明書を取得する人が増加し、来庁者数が減少すれば感染予防となる。 ②③備品購入費 住民基本台帳ネットワークシステム統合端末購入（端末設定費用含む） 1,500,000×2台 3,000,000円 事業委託料 年間保守（CSレベルアップ、セキュリティパッチ適用作業） 110,000×2台 220,000円 消耗品費 証明写真撮影用背景スタンドセット 25,300円 ④伊達市民でマイナンバークード未取得者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1. デジタル改革	④行政IT化	R3.4	R4.3	3,246				3,246		3,246		－	－							R3補正（地）		
7		単	通常事業	76	「来て だて」ワーケーション事業		①③密対策不可欠な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラスするため、「紅彩館」と「つきだて花工房」でテレワークと伊達市の魅力を感じる機会を提供する。令和3年度事業では、閑東園等で働く子育て世代等を対象に3泊4日程度の2プランを提供する。※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した「新たな日常」に対応するための政策資料集⑬「リビングスト」に対応。 ②ワークプレイス環境整備、Yahoo!広告・月刊誌等掲載、ワーケーション宿泊・体験受入 ③各種業務に係る委託料 (1)ワークプレイス環境整備 備品購入費 660千円 通信運搬費（wi-fi） 132千円 (2)Yahoo!広告・月刊誌等掲載 広告料 880千円 (3)ワーケーション宿泊・体験受入 宿泊費補助 大人180人×5.5千円＝990千円 小学生90人×5.5千円＝495千円 幼児90人×4.4千円＝396千円 家族30組×40.7千円＝1,221千円 体験活動費補助 240人×2.75千円＝660千円 (4)一般管理費 566千円 ④紅彩館、つきだて花工房を利用する閑東園等で働く子育て世代等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬新たな旅行	R3.4	R4.3	6,000				6,000		6,000		－	－								R3補正（地）	
8		単	通常事業		新たな生活様式への設備投資事業		①新型コロナウイルスの感染拡大により著しく売上が減少している市内中小事業者が新しい生活様式導入に向けた設備投資に要した経費の一部を補助する。 ②③補助率＝3／4、補助上限150千円 ・感染防止対策のための設備導入100千円×20件＝2,000千円 150千円×10件＝1,500千円 （セルフレジ導入、キャッシュレス決裁導入等） ・受注開拓及びテレワーク環境整備100千円×20件＝2,000千円 150千円×10件＝1,500千円 （オンライン会議システム導入、テレワーク導入初期費用等） ・非対面型ビジネスモデルへの転換100千円×15件＝1,500千円 150千円×10件＝1,500千円	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,000				10,000		10,000		－	－									R3補正（地）
9		単	通常事業	49	新分野参入設備投資応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の中小事業者・個人事業主に対し、新分野への参入のため機械・設備の導入やシステムの導入等に必要な費用の一部を支援する。 ②③補助率＝2/3、補助上限＝1,000千円 補助金1,000千円×30件＝30,000千円 人件費 給料 149,300円×11月＝1,643千円 通勤手当7,600円×11月＝84千円 期末手当149,300円×1.625月＝243千円 超過勤務手当1,195円×30時間＝36千円 共済費2,006千円×15.0%＝301千円 ④市内の中小事業者・個人事業主	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	32,307				32,307		32,307		－	－									R3補正（地）
10		単	通常事業	19	人材育成支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の中小事業者が、従業員の経験や能力を向上のための資格取得やスキルアップのために実施する教育研修等の費用を支援する。支援内容例：新技術習得や接客に関する研修の実施等を支援 ②③補助率＝2/3、補助上限＝100千円 100千円×10件＝1,000千円 ④市内の中小事業者・個人事業主	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,000				1,000		1,000		－	－									R3補正（地）
11		単	通常事業	48	信用保証料補助及び利子補給事業		①市内の中小企業等が、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、県の制度資金を活用して融資を受けた場合に、「信用保証補助」と「利子補給補助」を行うもの ②③信用保証料補助 45件×500,000円＝22,500,000円 利子補給補助 45件×342,000円＝15,390,000円 ④市内の中小事業者・個人事業主	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	37,890				37,890		37,890		－	－									R3補正（地）
12		単	通常事業	12	生涯学習関係施設感染症対策事業		①感染防止対策のためトイレの改修を行う。手洗い場の自動水栓化 ②③手洗い場の自動水栓化（ふるさと会館・美術館） 1,498千円 ④一般市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑬新たな旅行	R3.4	R4.3	1,498				1,498		1,498		－	－								R3補正（地）	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	A							成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分					
																				補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E	F							G 補助対象外経費				
																							D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））													
20		単	通常事業		会計年度任用職員任用事務		①②新型コロナウイルス感染症によって増大した対応業務を迅速かつ正確に処理するため会計年度任用職員を任用し、市民への感染拡大防止を図る。 任用人員 2名 ③一般事務職 ・給料149,300円×2名×12月＝3,583,200円 3,584千円 ・通勤手当7,600円×2名×12月＝182,400円 183千円 ・期末手当149,300円×2.5×2名＝746,500円 747千円 ・共済費 909千円	－	－	－	－	－	－	①－Ⅱ－1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,076				6,076			－	－						R3当初(地)					
21		補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、緊急的な措置として、学校配当予算とは別に予算化する。 ②学校における感染症対策、学習保障への支援 ③コロナ対策等に資する教職員研修等支援 18,000千円 ④市内各小中学校	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	18,000	18,000	9,000	9,000			9,000			－	－	－					R2補正(国)			
22		単	事業者支援(①事業者支援)		公共交通運行維持支援事業(阿武隈急行㈱)		①外出や飲食業の自粛要請等により経営に影響が出ている中も、地域生活の維持のために運行体制を確保した阿武隈急行㈱へ沿線自治体が協調した支援を行う。 ②便数を維持するのに必要な運行経費について支援 ③75,000千円×0.50615＝37,961,000円 ④阿武隈急行株式会社・市民	－	○	－		○	－	－	①－Ⅲ－1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①地域交通体系	R3.9	R4.3	37,961				37,961			37,961			－	－					R3補正(地)		
23		単	通常事業		教育委員会事務局管理費(学校教育課)		①伊達市立小学校及び中学校が、令和3年度に実施を予定していた修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の影響により中止又は延期した場合に要する経費を支払う。 ②中止又は延期により、旅行業法(昭和27年法律第239号)に規定する旅行業者及び旅行業者代理業者、修学旅行等において利用する予定であった宿泊施設、交通機関等のキャンセル料。 ③5,932千円 栗野小: 273,377円、大田小①: 186,368円、大田小②: 482,146円、保原小: 55,372円、柱沢小①: 310,632円、柱沢小②: 195,830円、小国小: 1,024,000円、石田小: 603,554円、月館学園小: 833,596円、伊達中①: 538,461円、伊達中②: 369,215円、松陽中: 230,335円、桃陵中: 656,180円、霊山中: 172,392円 ④児童生徒の保護者	－	－	－	－	－	－	①－Ⅱ－2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,932				5,932				5,932			－	－							R3補正(地)
24		単	通常事業		会計年度任用職員事務		①②新型コロナウイルス感染症対策のため、業務職員配置又は人事異動により減員となった所属において、事業執行に支障が生じていることから、会計年度任用職員を任用し、事務事業の円滑な遂行を図る。事業執行が停滞している事務事業について、事務事業の円滑な執行を図ることができる。市正規職員がコロナ対策に専念することができる。 ③任用人員 3名 一般事務職(パートタイム1名) 1,889千円 一般事務職(フルタイム1名) 1,671千円 市税等徴収員(フルタイム1名) 1,781千円 総額 5,341千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①－Ⅱ－1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,341				5,341			5,341			－	－							R3補正(地)	
25		単	事業者支援(①事業者支援)		公共交通運行維持支援事業(バス・タクシー事業者)		①②事業経営に影響が出ている中も、地域生活の維持のために運行体制を確保した市内の一般貸付旅客自動車運送事業者(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー)へ支援を行う。 ③支援額合計 8,980千円 バス固定経費 10万円/台×41台(負担額 4,100千円) タクシー固定経費 8万円/台×61台(負担額 4,880千円) ④市内の一般貸付旅客自動車運送事業者(貸切バス)市内の一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー)	－	○	－	－	－	－	－	①－Ⅱ－2. 資金繰り対策	①地域交通体系	R3.9	R4.3	8,980				8,980			8,980			－	－							R3補正(地)
26		単	通常事業		感染症対応型避難所設置環境整備事業		①②体育館を避難所として使用するために必要な断熱性とクッション性を有した災害備蓄用マットを購入するとともに、避難所に併設して避難所運営資機材を収納するための倉庫を整備する。 避難所併設型防災倉庫新設工事(4箇所) ・梁川地域: 伊達市梁川体育館 ・保原地域: 伊達市立桃陵中学校体育館 ・霊山地域: 伊達市霊山体育館 ・月館地域: 伊達市立月館学園(月館総合支所) ③災害備蓄マット500枚(1地域100枚) 3,300千円 避難所併設型防災倉庫新設工事 工事設計委託料 2,128千円 建築確認申請・完了検査手数料 80千円 防災倉庫新築工事 17,160千円 総額 22,668千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①－Ⅰ－1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R4.3	22,668				22,668			22,668			－	－							R3補正(地)	
27		単	事業者支援(①事業者支援)		事業継続奨励金(第3弾)		①②新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を受けている業種において、コロナ前の9月又は10月期の売上が20%以上減少した事業者に対し事業継続奨励金を支給する。 ③1事業者10万円×700件＝70,000千円 申請受付業務委託 3,261千円 総額 73,261千円 ④・建設業・製造業・情報通信業・運輸業、郵便業、卸売業、小売業・保険業・不動産、物品賃貸業・学術研究、専門・技術サービス業・宿泊、飲食サービス業・生活関連サービス業、娯楽業 ・教育、学習支援業・医療、福祉・サービス業(政治、経済、文化団体、宗教を除く) 計700事業者	－	○	－	－	－	－	①－Ⅱ－3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.1	73,261				73,261			73,261			－	－							R3補正(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B								成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費								
																						D' 国のR2予算分 （交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分 （交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））											
28		単	通常事業		成人式開催事業		①②新型コロナウイルス感染症の影響により延期になっていた令和3年成人式については、抗原検査を実施しながら、分散して実施する。令和4年成人式についても、抗原検査を実施する。 ③対象経費 消耗品費 対象者780人×3,878円×2回＝6,049,680円 通信運搬費639人×140円×2回＝178,920円 合計6,228,600円 計 6,228千円 ④令和3年成人者583名 令和4年成人式555人	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PC R検査・抗原検査の体制整備	①3密対策	R3.9	R4.3	6,228			6,228			6,228		－	－						R3補正（地）		
29		単	事業者支援(①事業者支援)		指定管理施設運営支援交付金事業		①②市の公の施設の管理運営を行っている指定管理者が、新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等収入の減少等が生じ施設の管理運営に支障が出ている状況において、当該施設の適正な管理運営を継続できるよう、当該指定管理者に対し支援金（交付金）を交付する。 ③りょうぜん紅彩館 令和2年度経常収益 50,300,062円 令和2年度経常費用 56,215,122円 差額 5,915,060円×9割≒5,300千円 霊山こどもの村 令和2年度経常収益 34,010,182円 令和2年度経常費用 36,078,546円 差額 2,068,364円×9割≒1,800千円 つきだて花工房 令和2年度経常収益 95,155,586円 令和2年度経常費用 101,415,368円 差額 6,259,782円×9割≒5,600千円 総額 12,700千円 ④市から指定を受けた市の公の施設の管理運営を行っている指定管理者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	12,700			12,700			12,700		－	－						R3補正（地）	
30		単	通常事業		総合支所庁舎感染症対策事業		①②梁川・伊達総合支所市民福祉係窓口を訪れる来庁者の感染症対策のため、来庁者の混雑と窓口受付時に繰返し使用している番号札（梁川：プラスチック製メダル・伊達：ラミネート札）からの感染リスクを軽減するため、紙ベース番号札を発券する自動発券機を設置する。窓口ナビゲーションシステム一式 715,000円 ×2カ所 ≒1,430千円 ④来庁者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	④行政IT化	R3.9	R4.3	1,430			1,430			1,430		－	－						R3補正（地）	
31	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育所等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として私立保育園・私立認定こども園等に補助金を支給する。 ③施設補助 500千円×7施設 400千円×1施設 300千円×3施設 計4,800千円 ④市民 私立保育園、私立認定こども園、私立小規模保育園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R3.7	4,800	4,800	2,400	2,400			2,400		－	－	－	11施設（園）へ補助	HP				R2補正（国）
32	○	単	通常事業		ICTを活用した働き方改革推進事業		①②新型コロナウイルス感染症の拡大により、市職員の手がコロナ対応に割かれる中においても、市民サービスを低下させることがないよう、市職員に代わって簡単な質問に対応するチャットボットを導入する。日本で最も多くのユーザー数を誇るSNSであるLINEを活用する。業務時間はもとよりチャットボットを導入することで業務時間外でも自動応答が可能な市民サービスの提供を目指す。導入機能：分岐型「bot機能」 業務時間外の問い合わせ対応（チャットボットによる自動応答機能） ③イニシャルコスト：890,000円×1.10＝979,000円 ランニングコスト：130,000円×1.10＝143,000円／月 ＊5か月＝715,000円 総額 1,694千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	④行政IT化	R4.1	R4.3	1,694			1,694			1,694		－	－		チャットボット導入部署10以上	HP				R3補正（地）
33	○	単	通常事業	1	スマホで安心健康診査		①②新型コロナウイルス感染症の影響により外出や運動の機会が減ることにより生活習慣病のリスクが高まっている。そこで、比較的自己の健康状態に関心の薄い20～39歳の全市民を対象に、スマホで申し込むことができる簡易検査キットによる健康診査を実施する。特に健診等の機会が少ない若年層に自分の健康状態を確認し健康意識の向上を図る。 ③通知郵送料@165×10,100人×1.1＝1,833,150円 検査キット等委託8,332,500円 検査キット郵送料@252×1,515件×1.1＝419,958円 案内用リーフレット@5×10,100枚×1.1＝55,550円 再送用検査キット@5,000×50×1.1＝275,000円 再送用検査キット郵送料@252×50×1.1＝13,860円 検査結果納品@3,000×1.1＝3,300円 ④市民	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	10,934			10,934			10,934		－	－		対象者10,100人のうち申込者1,000件以上	HP				R3補正（地）
34	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①②オンライン授業、オンライン研修の実施を効率的に行うため、タブレットスタンドと集音マイクを整備する。 ③スピーカーマイク@22,500円×96台×1.10＝2,376,000円 タブレットスタンド一式@3,850円×96台×1.10＝406,560円 計 2,782,560円 ④伊達市立各小中学校の児童・生徒 ※うち文部科学省の国庫補助基準額2,250千円を計上。	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	2,250	2,250	1,125	1,125			1,125		－	－	－	No.53と合わせて96教室に導入	HP				R2補正（国）

No.	第5 回追加 事業	補助 ・単独	事業 の区分	事例集 事例番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A										成果目標 （可能な限 り定量的指 標を設定）	地域住民へ の周知方法 （HP、広報紙 など）	参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分			
																		総事業費	B						E 起債予定 額	F その他	G 補助対 象外経 費									
																			補助対象 事業費	国庫補助 額	交付金関連 事業費	D		D 国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））										D 国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））		
44	○	補			子ども・子育て 支援交付金	内閣府	①②放課後児童クラブ等において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育所等に対しマスクの購入や消毒に必要な経費等を支援する。 ③放課後児童クラブ23支援単位 （2支援単位×400千円＋21支援単位×200千円＝5,000千円） 保育園・認定こども園の各事業 21事業 （9事業×300千円＋7事業×250千円＋1事業×200千円＝4,650千円） ④公立・私立園（保育園・認定こども園・児童クラブ） （学校等における感染症対策等支援事業） ①各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保障するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、緊急的な措置として、学校配当予算とは別に予算化する。 ②学校現場の裁量で、地域の感染状況に応じた必要な学校の感染症対策を機動的に対処可能にし、安全安心な通学・学習環境の確保することにより、教育活動の着実な継続・地域における感染拡大防止を実現する。手指消毒用アルコール・マスク等を購入する。 ③小学校13校（10校×900千円＋2校×1,350千円＋1校×1,800千円＝13,500千円） 中学校6校（4校×900千円＋2校×1,350千円＝6,300千円） 総額19,800千円 ④伊達市立各小中学校の児童・生徒	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	9,650	9,650	6,432	3,218					3,218	－	－	－	21支援単位に補助	HP				令和4年度に実施される感染対策のため	R3補正（国）	
45	○	補			学校保健特別 対策事業費補 助金	文科	①各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保障するため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、緊急的な措置として、学校配当予算とは別に予算化する。 ②学校現場の裁量で、地域の感染状況に応じた必要な学校の感染症対策を機動的に対処可能にし、安全安心な通学・学習環境の確保することにより、教育活動の着実な継続・地域における感染拡大防止を実現する。手指消毒用アルコール・マスク等を購入する。 ③小学校13校（10校×900千円＋2校×1,350千円＋1校×1,800千円＝13,500千円） 中学校6校（4校×900千円＋2校×1,350千円＝6,300千円） 総額19,800千円 ④伊達市立各小中学校の児童・生徒	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	19,800	19,800	9,900	9,900					9,900	－	－	－	19校に支援	HP				令和4年度に実施される感染対策のため	R3補正（国）
46	○	単	通常事業	73	市内自然景観 ライブ配信事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に伴い、名峰霊山等の自然景観や果樹育成等の市内状況をライブ配信することにより、自宅に居ながら四季折々の伊達市の自然景観を観ることができ、情報発信と同時にデジタル観光につながる。 ②ライブ配信用カメラ、配線・設置工事など ③固定式配信 1,430千円 移動式配信 6,400千円 HP制作費 280千円 維持管理費 1,904千円 ④伊達市の自然景観を楽しみにしている来訪者、旅行者事業者などの観光企画事業者	－	－	－	－	－	－	③－Ⅱ－1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	㉑新たな旅行	R4.3	R4.4以降	10,014				10,014				10,014	－	－		システム導入1基	HP				令和4年度に実施される感染対策のため	R3補正（地）
47	○	単	通常事業	103	ICT活用による 学習活動充 実推進支援事業		①新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、児童生徒1人に1台のタブレット端末を配付してオンラインによる授業を実施する。タブレット端末を一層有効活用した授業を実施するために、大型提示装置を市内全小中学校の普通教室等に配備する。 小学校：普通教室109台・特別支援教室34台 中学校：普通教室45台・特別支援教室12台 計200台 ②臨時休業、分散登校の際の自宅でのオンライン授業の対応、1学級を複数学級に分ける分散教室への対応、学校行事や全校集会での児童生徒、保護者等の三密回避の対応 ③大型提示装置購入1台一式285,120円×200台＝57,024千円 （一式内訳 65型4Kテレビ202千円、スタンド等46千円、フアイヤーTV 8千円、ケーブル3千円、5年保守20千円、組立料 6千円） ④伊達市立各小中学校の児童・生徒	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	⑨教育	R4.3	R4.4以降	57,024				55,989				55,989	－	1,035		大型提示装置200台配置	HP			学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業・文部科学省	世界的な半導体不足の折り、3月の補正時期では納品が見込めないため。	R3補正（地）
48	○	単	通常事業		小中学校特別 教室等エ アコン設置事業 （第2期）		①②清内水小中学校特別教室等児童生徒パソコン設置に向けた設計。感染予防対策としてマスク着用が奨励されているが、夏になると最高気温が35℃以上の猛烈な暑さに襲われる日が発生するようになり、マスク着用での校内生活においては熱中症対策のためにエアコン設置の必要性が高まっている。今回の特別教室等へのエアコン設置により、普通教室だけでなく、学校内特別教室等でのマスク着用時の熱中症を防ぐ。 ③設計 小学校 @250千円×33室＝8,250千円 中学校 @250千円×8室＝2,000千円 ④児童生徒	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	10,250				10,250				10,250	－	－		41教室に整備	HP				設計に期間がかかり、令和4年3月までに完了しないため	R3補正（地）
49	○	単	通常事業	12	月館総合支所 庁舎トイレ手 洗い自動化		①②月館総合支所庁舎のトイレ1階から3階までのトイレ男女6箇所（各2基ずつ手洗い場設置のため合計12基）及びふれあいホールトイレ1階男女2箇所（各1基設置のため合計2基）、合計8箇所14基の手洗い場の自動化により必要以上の接触を防止し感染予防を図る。 ③支所庁舎1階部分352,000×3階＝1,056,000円 ふれあいホール部分176,000円 ④支所利用者	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	1,232				1,232				1,232	－	－		14基の改修	HP				令和4年度に実施される感染対策のため	R3補正（地）
50	○	単	通常事業	28	図書館・パワ ーアップ事業		①②図書館の蔵書を充実させることで、より市民が読書に親しみ、自宅で有意義な時間を過ごしてもらおう。また、利用者が安心して来館できるように、公共施設として徹底した感染防止対策を継続して行う。 ③買い取り型 @4,700円×1.1×850冊＝4,394,500円 レンタル型 @2,800円×1.1×150冊＝ 462,000円 合計 1,000冊 4,856,500円 図書マーク費用 @95円×1.1×1,000冊＝104,500円 ④図書館利用者	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	④行政IT化	R4.3	R4.4以降	4,961				4,961				4,961	－	－		電子図書1,000冊購入	HP				令和4年度に実施される感染対策のため	R3補正（地）
51	○	単	通常事業	57	地域経済活 性化事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した経済の活性化を図るため、商品券の発行や事業者への補助事業を行う。 ②プレミアム商品券発行50,000セットを発行し、350,000千円の経済効果（紙式商品券：40,000セット、デジタル式：10,000セット） ③プレミアム商品券経費：129,729千円 ④市民・市内の中小事業主及び個人事業主	－	－	－	－	－	－	③－Ⅱ－1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	㉑商品券・旅行券	R4.3	R4.4以降	129,729				129,729				129,729	－	－		プレミアム商品券50,000セット販売	HP				ほぼ令和4年度に実施される事業のため	R3補正（地）
52	○	単	通常事業		教育支援体制 整備事業費交 付金（市単独 事業分）		①②保育園・認定こども園・小規模保育事業所において感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供していくため保育園等に対し衛生用品等の経費を支援する。 ③保育園 500千円×4施設 認定こども園 400千円×1施設 300千円×1施設 小規模保育事業所 300千円×3施設 計6,100千円 ④市民、保育園、認定こども園、小規模保育事業所	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	6,100				6,100				6,100	－	－	－	14施設へ補助	HP					R3補正（地）
53	○	単	通常事業		学校保健特別 対策事業費補 助金（市単独 事業分）		①②新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、オンラインによる授業、オンライン研修を実施する。オンライン授業等をより効率的に実施するにあたりタブレットスタンドと集音マイクを整備する。 ③スピーカーマイク@22,500円×96台×1.10＝2,376,000円 タブレットスタンド一式@3,850円×96台×1.10＝406,560円 計 2,782,560円 ④伊達市立各小中学校の児童・生徒 ※No.34 文部科学省国庫補助基準額2,250千円を超過した533千円を計上。	－	－	－	－	－	－	③－Ⅰ－3. 感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.3	533				533				533	－	－		No.34と合わせて96教室に導入	HP					R3補正（地）